

■平成20年度国民健康保険費特別会計の補正予算

医療費レセプトのオンライン請求化に伴い、国民健康保険団体連合会の電算処理手数料単価引き上げなど111万円を増額し、予算総額を38億4,602万5千円としました。

■平成20年度後期高齢者医療費特別会計の補正予算

本年6月の制度改善で新たに導入される保険料軽減などの周知、啓発経費127万円余を増額し、予算総額を3億4,884万8千円としました。

■「境港市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の制定

地方自治法の一部改正に伴い、議員の報酬に関する規定等を「境港市特別職の職員の給与に関する条例」から分離して、新たな条例として制定しました。

■「境港市特別職の職員の給与に関する条例」の一部改正

右記の条例に関連して、議員の報酬に関する規定等を本条例から削除しました。

■「境港市特別職報酬等審議会条例」および「境港市議会議政務調査費の交付に関する条例」の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、議員が受ける報酬の名称を「議員報酬」に改める等を行いました。

た。

■「市長等の給与の特例に関する条例」の一部改正

市長、副市長および教育長の給与を減額する期間を、平成21年3月31日まで延長しました。

■「市長の退職手当の特例に関する条例」の制定

1期目に引き続き、市長の退職手当を今任期中に限り支給しないとの特例を設けました。

■「境港市職員の特殊勤務手当に関する条例」の一部改正

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の一部改正に伴い、接触手当の支給対象となる感染症の種類を改めるための所要の改正を行いました。

■「境港市認可地縁団体印鑑条例」の一部改正

民法および地方自治法の一部改正に伴い、認可地縁団体の印鑑の登録資格等における引用条文を改めました。

■「境港市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例」の制定

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、本市に企業立地をしようとしている製造業など特定の業種の事業者で、投下固定資産総額や、新規の常時雇用従業員数が一定の基準に該当する者に対し

て、最大5年間の固定資産税の課税免除をはじめ、雇用促進奨励金、用地取得補助金を交付する支援措置を定めました。

■「境港市難病患者等ホームヘルパー派遣手数料の徴収に関する条例」の一部改正

国の難病特別対策推進事業実施要綱に合わせ、ホームヘルパー派遣手数料の料金表を改めました。

■境港市下水道センターの建設工事の委託に関する協定の承認

日本下水道事業団と1億7,430万円で締結することが承認されました。

なお、工事の主な内容は、平成20年度および平成21年度の2カ年において、監視制御施設の電気設備の更新等を行うものです。

■教育委員会委員に根平雄一郎氏および永井美央氏を再任しました。

■公平委員会委員に足立八郎氏を再任しました。

■人権擁護委員に神崎和重氏を推薦することが同意されました。

■職員懲戒審査委員会委員に佐々木宏之氏および松本貴志氏を再任しました。

■「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出について

■「地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める意見書」の提出について

■「平成21年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める意見書」の提出について

■「安心した介護をめざすための介護報酬改定等の意見書」の提出について

陳情の審議結果

採択

◇地方財政の充実・強化を求める陳情

◇地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める陳情

◇2009年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情

◇安心した介護をめざすための介護報酬改定等の意見書採択を求める陳情

■趣旨採択

◇食料自給率向上、地域農畜産業の確立と稲作、酪農、畜産危機に関する陳情

■不採択

◇後期高齢者医療制度の廃止についての陳情

◇後期高齢者医療制度の廃止の意見書採択を求める陳情

◇2,200億円の社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対する意見書の採択を求める

陳情

◇中学校給食の実施と学校給食自校方式の存続についての陳情

